

令和7年6月5日

中部圏広域地方計画協議会 幹事会

“世界ものづくり対流拠点-中部-”へ、着実に推進 ～中部圏広域地方計画「令和6年度の取組み」を公表～

中部圏広域地方計画は、暮らしやすさと歴史文化に彩られた“世界ものづくり対流拠点-中部-”を将来像に、5つの方針と10のプロジェクトを位置付けて実効性を高め、着実な推進を図る為に、毎年度進捗状況をフォローアップしています。

今般、策定されてから9年目となった本計画について、中部圏広域地方計画協議会の構成機関が実施した「令和6年度の取組み」を取りまとめ、総数1205の取組みについて確認しました。今後も関係機関が協働・連携し、着実な推進が出来るようにプロジェクトを進めていきます。

なお、現行計画の取組状況や中部圏広域地方計画有識者会議の議論を踏まえて、新たな中部圏広域地方計画について検討を進めます。

■中部圏広域地方計画の推進について 令和6年度の取組み

アドレス：https://www.cbr.mlit.go.jp/kokudokeisei/kouiki/keikaku_sintyoku_kanri.htm

■概要：別紙のとおり

【配布先】：中部地方整備局記者クラブ、東海交通研究会、名古屋港記者クラブ、長野県庁内会見場
岐阜県政記者クラブ、静岡県政記者クラブ、三重県政記者クラブ・三重第二県政記者クラブ、
静岡市政・経済記者会、浜松市政記者クラブ、名古屋市政記者クラブ

【問合せ先】：中部圏広域地方計画協議会 事務局（中部圏広域地方計画推進室）

国土交通省中部地方整備局

企画部 事業調整官 大竹 庸訓（内線 3116）

広域計画課長 山田 純弘（内線 3211）

TEL052-953-8129（企画部広域計画課直通）

将来像

暮らしやすさと歴史文化に彩られた
“世界ものづくり対流拠点-中部”

リーディングプロジェクト

(★: 中部・北陸圏広域連携プロジェクト)

基本方針1 世界最強・最先端のものづくりの進化

- 世界を先導、人材力・技術力・集積力、研究力、品質力のさらなる進化。
- 国内外から投資を呼び込む太平洋から日本海に至る広域産業クラスター。
- 中部・北陸圏、産学官民の連携強化。

1.ものづくり中部・世界最強化 プロジェクト

1-1ものづくり中枢圏形成

1-2 環太平洋・環日本海に拓く一大産業拠点形成 ★

基本方針2 スーパー・メガリージョンのセンター、我が国の成長を牽引

- リニア効果を中部・北陸圏の広域に最大化する地域づくり。
- 中部圏の魅力を高め、東京一極集中是正と地方への人口還流、国際大交流時代を先導

2.リニア効果最大化対流促進 プロジェクト

3.新たな観光交流おもてなし プロジェクト

3-1広域観光交流圏の形成

3-2「昇龍道プロジェクト」の推進 ★

基本方針3 地域の個性と対流による地方創生

- コンパクト＋ネットワーク。地域の個性・資源を磨き上げ、重層的対流を促進。
- 地域に活力を生み、就業が安定的に確保され、豊かさを実感できる社会構築。

4.中部圏創生暮らしやすさ実感 プロジェクト

5. 快適・安全安心な生活環境実現 プロジェクト

基本方針4 安全・安心で環境と共生した中部圏形成

- 南海トラフ地震など自然災害に備えた防災・減災対策。
- 環境共生(生物多様性、景観) 国土保全。国土基盤の戦略的メンテナンス、持続可能な中部圏構築。

6.中部・北陸圏強靱化 プロジェクト

6-1 南海トラフ地震など大規模自然災害への備え

6-2 太平洋・日本海2面活用型国土構築 ★

7.環境共生・国土保全 プロジェクト

8.インフラ戦略的維持管理 プロジェクト

基本方針5 人材育成と共助社会の形成

- 次代を担う人材の育成、ゆとりある生活環境を活かし、女性や高齢者をはじめ誰もが参画できる社会。
- 地域に愛着と憧れを持ち助け合う共助社会を実現。

9.すべての人が輝く「ひとづくり」プロジェクト

10.新たな「つながり」社会構築 プロジェクト

基本方針1 世界最強・最先端のものづくりの進化

1.ものづくり中部・世界最強化プロジェクト（226件）

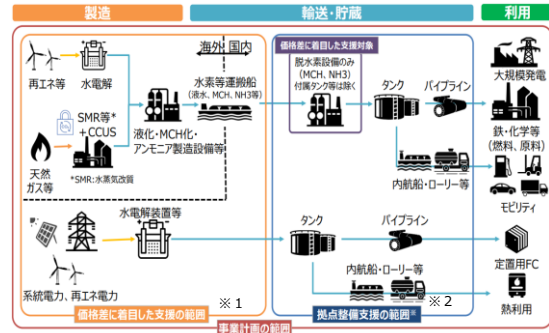
取組事例 ■ 伊勢湾における水素・アンモニアの大規模サプライチェーン及び拠点形成に向けた取り組み【中部経済産業局】

- 脱炭素燃料である水素・アンモニア等はカーボンニュートラル達成に必要な不可欠なエネルギー源であり、エネルギー基本計画においても2050年カーボンニュートラル実現に向けた鍵となるエネルギーとされている。
- 2024年に水素社会推進法が施行され、政府においても水素・アンモニア等の大規模サプライチェーン構築及び拠点形成に向けた支援措置が講じられる中で、中部圏においては、水素・アンモニア等の活用に関して発電のみならず、自動車産業を中心とする産業界における早期の活用が期待されているところ。
- 伊勢湾大における、水素・アンモニア等のサプライチェーン構築及び拠点整備に向けて、供給者及び需要家、自治体、関係機関等との調整を継続的に実施し、実現に向けたサポートを行っている。

□今後の予定・方向性

- 伊勢湾大において、2030年に向けて新たに立ち上がる水素・アンモニア等のサプライチェーンのモデル確立を目指すとともに、2030年以降の本格的な需要拡大を見据えた大規模な供給体制の構築が検討されるところ、地域の供給者及び需要家、自治体関係機関等と連携することで、取組みのサポートを行う。

【水素社会推進法に基づく計画認定を受けた事業者に対する支援措置（「価格差に着目した支援」、「拠点整備支援」）のイメージ】



- ※ 1. 価格差に着目した支援：低炭素水素等の価格（基準価格）と既存燃料・原料の価格（参照価格）の差額を支援する制度。
- ※ 2. 拠点整備支援：低炭素水素等の輸送又は貯蔵のために必要な設備であって、複数の低炭素水素等利用事業者が共同して使用するものの整備に必要な資金を支援する制度。

基本方針2 スーパー・メガリージョンのセンター、我が国の成長を牽引

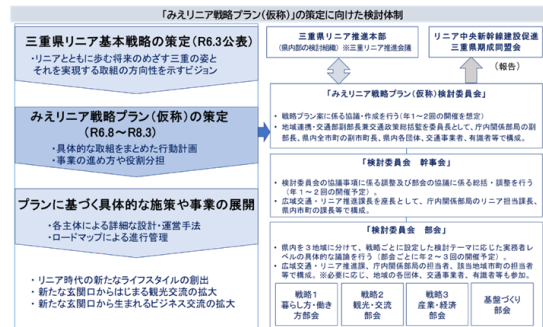
2.リニア効果最大化対流促進プロジェクト（22件）

取組事例 ■ 「みえリニア戦略プラン（仮称）」の策定【三重県】

- リニア効果の発現を「期待」ではなく「必然」にするため、今年度から、「三重県リニア基本戦略」が示すめざす三重の姿の実現に向け、行動計画となる「みえリニア戦略プラン（仮称）」の策定に着手した。
- 策定にあたっては、県内全市町、地元経済団体、交通事業者、有識者などによる「オール三重」の検討体制（「みえリニア戦略プラン（仮称）検討委員会」）を立ち上げ、リニア開業による効果を最大限に生かすことができるよう、リニアとともに歩む三重を「リ・デザイン」し、めざす姿の実現に向けたリーディングプロジェクトを検討している。

□今後の予定・方向性

- 引き続き、検討委員会での議論を深め、令和8年3月のプラン策定をめざす。



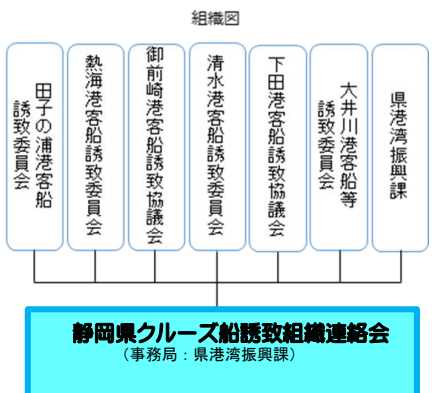
3.新たな観光交流おもてなしプロジェクト（104件）

取組事例 ■ 「静岡県クルーズ船誘致戦略」の推進【静岡県・関係各市】

- 国内外のクルーズ市場の動向を概観するとともに、本県港湾の寄港誘致に向けた課題、強みと弱みの分析等を行い、港の特性に応じた誘致戦略を策定し、戦略的なクルーズ船誘致を実施している。
- 静岡県内各誘致組織から構成される「静岡県クルーズ船誘致組織連絡会」（以下、連絡会）において各誘致組織の実務上の課題を解消するための連携を強化することで実務レベルの向上を図っている。
- 効果や進捗
各誘致組織の課題や要望を聞き取り、それらを補うような事業（セミナーの開催や相互視察等）を実施することで、より効果的な誘致活動を展開している。
- 令和6年の本県へのクルーズ船寄港については、91回の受入を行い、令和7年のクルーズ船受入回数は100回を超える予定となっている。

□今後の予定・方向性

- 引き続き、連絡会の活動を通じた情報共有等を継続し、静岡県内各港の特性に応じた誘致の取組を促していく。



**取組事例 ■ 発酵食文化を活用したインバウンド促進及び
受入環境整備実証事業【中部運輸局】（新規）**

- インバウンドの受入環境向上のため、令和6年10月～3月にかけて発酵食文化を活用した誘客促進のため愛知県西三河地域を中心にインバウンドの受入状況の調査や海外旅行会社による受入対応の現地視察、発酵食関連事業者等を対象とした勉強会を実施し、その結果を検証し、今後の受入環境整備に必要となる事項を取りまとめた。

□今後の予定・方向性
観光庁事業等を通してインバウンド誘致・受入環境の整備を目指す。



基本方針3 地域の個性と対流による地方創生

4. 中部圏創生暮らしやすさ実感プロジェクト（206件）

取組事例 ■ 日本平公園整備事業【静岡市】

- 日本平へ観光やイベントに車で訪れる観光客の利便性向上のため、7月から3月にかけて、アクセス道路（1,764mのうち545m）の整備工事を実施

□今後の予定・方向性

- アクセス道路は令和6年度末を以て概成、7年度当初から全線供用開始予定
- 残事業（電線共同溝、飲食・物販施設、展示等教養施設、芝生広場、体験・景観茶畑、園内移動支援システム、野点の庭、花木苑、視点場整備ほか）整備を継続しつつ、観光地域づくりの拠点となる日本平公園の整備に取り組む



上：アクセス道路全景
右：日本平公園基本計画図



5. 快適・安全安心な生活環境実現プロジェクト（55件）

取組事例 ■ 岐阜県自動運転社会実装推進調査【岐阜県】（新規）

- 乗合バス事業者の運転手が不足する等の理由により、地域の公共交通サービスが縮小する中、地域公共交通の維持確保を図るため、自動運転の導入に向けた取組みを推進。
- 今年度は、東濃地域（多治見市、瑞浪市、恵那市、土岐市）及び下呂市における自動運転の導入に向けて、想定される課題の調査を実施。

＜令和6年度に実施した課題調査＞

- ① 先行事例の収集整理：全国事例から対象地域と類似するものを抽出
- ② 自動運転実装に向けた課題の検討：対象地域の課題の整理と解消の可能性を検討
- ③ リスクアセスメント実施／検証：危機回避のシミュレーション及び事故データを用いたリスク調査
- ④ 利用者・観光客アンケート：収益性・自動運転の受容性を調査
- ⑤ 自動運転実装に向けた体制構築：関連事業者等への参画可能性調査
- ⑥ ロードマップの作成：今後4年程度の自動運転導入に向けた取組予定の作成

□今後の予定・方向性

- 上記ロードマップに基づき、令和7年度以降は各市が主体となりルートごとに実証実験等の自動運転導入に向けた取組みを実施

取組事例 ■ 令和6年度「農山漁村発イノベーション情報交流会」の実施【東海農政局】

- 農林水産省は、六次産業化を進展させて地域の文化・歴史や森林、景観など農林水産物以外の多様な地域資源も活用し、農林漁業者はもちろん地元の企業なども含めた多様な主体の参画によって新事業や付加価値を創出していく「農山漁村発イノベーション」の取組を推進中。
- その取組の一つとして、東海管内で農山漁村発イノベーションに取り組む事業者等（地域活性化、六次産業化、地産地消、農泊、農福連携等）を対象としたイベントを企画。
- 本イベントは、地域活性化を実践する専門家の講演に加え、農業や地域の活性化に挑む若手起業家等によるパネルディスカッション等を通じ、地域資源を活用した農山漁村発イノベーションについての「学び合い」と交流の機会とするため実施するものである。（2024.12.02開催）



基本方針 4 安全・安心で環境と共生した中部圏形成

6.中部・北陸圏強靱化プロジェクト（140件）

取組事例 ■ 都市再生安全確保計画等の作成【名古屋市】

- 第3次名古屋駅周辺地区都市再生安全確保計画（改定版）の一部変更
 - ・ 令和6年7月に名古屋駅周辺地区安全確保計画部会を書面開催
 - ・ 一時退避場所及び退避施設の追加
- 伏見・栄地区都市再生安全確保計画の一部変更
 - ・ 令和7年3月に伏見・栄地区都市再生安全確保計画部会を開催
 - ・ 一時退避場所及び退避施設の追加
- 金山駅周辺地区エリア防災計画の一部変更
 - ・ 令和7年2月に金山駅周辺地区帰宅困難者対策協議会を開催
 - ・ 退避施設の追加
- 都市再生安全確保計画等の周知・啓発
 - ・ 退避施設協議等の際、計画を周知
 - ・ イベント等において、一斉帰宅抑制について啓発
- 退避施設等の拡充協議
 - ・ 一時退避場所及び退避施設の拡充に向け、民間事業者等との協議を実施
- 帰宅困難者対策訓練の実施
 - ・ 退避施設管理者等を対象として、退避施設の開設訓練を実施



帰宅避難者対策訓練の様子

7.環境共生・国土保全プロジェクト（146件）

取組事例 ■ カーボンニュートラルポート形成に向けた検討【中部地方整備局】

- 国土交通省では、世界的な脱炭素化への動きや政府方針等を踏まえ、我が国の輸出入の99.6%を取り扱い、CO2排出量の約6割を占める産業の多くが立地する港湾において、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を通じて「カーボンニュートラルポート（CNP）」を形成し、我が国全体の脱炭素化社会の実現に貢献していくこととしている。
 - 管内各港では港湾管理者や地元自治体、民間事業者等の参画を得て、CNP形成に向けた検討が進められてきており、令和4年12月に施行された改正港湾法に基づき法定計画となる港湾脱炭素化促進計画の策定・公表が進められている。
 - 今年度は田子の浦港において法定協議会が設立され、港湾脱炭素化推進計画の策定に向けた検討が進められている。
- 今後の予定・方向性
- 引き続き、各港の港湾脱炭素化推進協議会に参加し、港湾管理者や地元自治体、民間事業者等と連携しながら関係者間で検討を進めていく。

